

2026年12月期 第1四半期 決算補足説明資料(連結)

2026年5月14日
シンクレイヤ株式会社
証券コード:1724

TIが増収となった一方、機器Iの売上高が減少したことにより全体として減収減益

		前年同期比
売上高	： 2,298百万円	(▲12.2%)
営業利益	： 147百万円	(▲29.3%)
経常利益	： 142百万円	(▲25.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	： 92百万円	(▲24.3%)

- TI部門の受注高・受注残高は減少したものの、堅調に案件消化は進んでいる
- 放送・通信設備の更新需要に加え、柱上型ミニサブセンターの受注が好調となり機器I部門の受注高・受注残高は前期比で増加

2026年12月期 第1四半期業績サマリ(財政状況)



自己資本比率は60%を超え、強固な財務基盤を維持

(単位:百万円)

	FY2025 期末	FY2026 1Q	増減	主な要因
流動資産	6,063	5,871	▲ 191	現金及び預金の増加 完成工事未収入金の減少
固定資産	3,757	3,758	0	
資産合計	9,820	9,630	▲ 190	
流動負債	2,869	2,674	▲ 194	未払消費税の減少
固定負債	742	784	42	長期借入金の増加
負債合計	3,611	3,458	▲ 152	
純資産合計	6,208	6,171	▲ 37	自己株式の増加
自己資本比率	63.2%	64.1%	0.9%	

PONテクノロジー世界最速規格『50G-PON』を用いた 商用向け超高速光インターネットシステムを国内初提供

◆国内発となる商用化に機器を提供 (※)2026年2月時点、商用サービスとして。CCJ調べ。

PONテクノロジー世界最速規格「50G-PON」を活用した本システムは、従来の通信速度を大きく上回る50Gbpsの超高速通信を実現する次世代型インターネット基盤です。

	1Gbps	10Gbps	50Gbps
約1GBのファイル	約8秒	約0.8秒	約0.16秒
約10GBの4K映画	約80秒	約8秒	約1.6秒

各通信速度の理論値

2025年1月より新潟県のケーブルテレビ事業者と協業し、国内初の試みとなるFTTHにおける50G-PON規格のフィールド実証を重ねてまいりました。

その成果を受け、国内初の商用化により、高精細映像配信や生成AI、DXの進展など今後拡大する通信需要に対応する新たな基盤として、将来的なサービス高度化や産業競争力の向上を支える中核的なインフラとして期待されています。

山間部や過疎地における情報インフラ格差を解消 「柱上型ミニサブセンター」が実現する新たな選択肢

◆柱上型ミニサブセンターとは

放送・通信サービスに必要な機能を電柱上に集約し、従来必要であった建物型の中継拠点を不要とする小型設備です。

◆どんな課題を解決するのか

用地確保や建設に伴う高コスト・長工期といった課題を解消し、山間部や過疎地を含む幅広い地域において、高速かつ安定した通信インフラを迅速に整備することが可能となり、地域間の情報格差解消に貢献します。



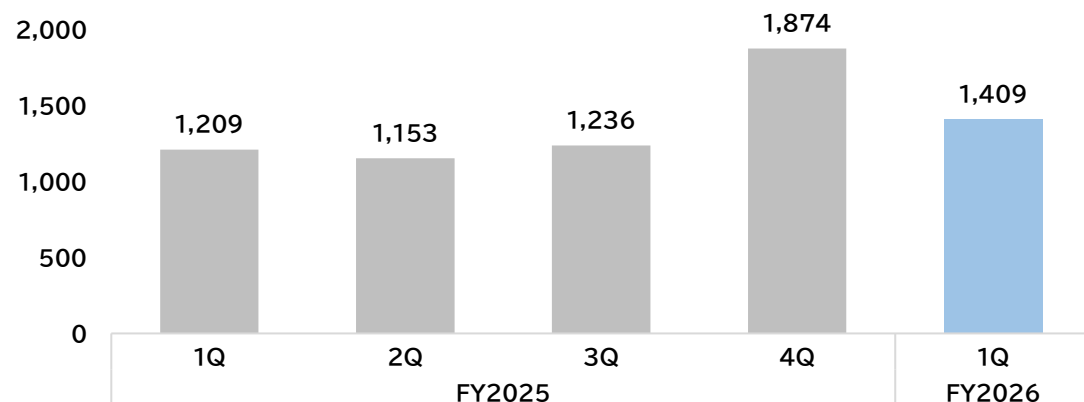
▶ YouTubeにて解説しておりますので、ぜひご覧ください
<https://youtu.be/TpAKsX-b0vM>



部門別概況(トータル・インテグレーション部門)

売上高は堅調に推移し、案件消化は順調に進捗、引き続き受注高・受注残高の伸長を目指す

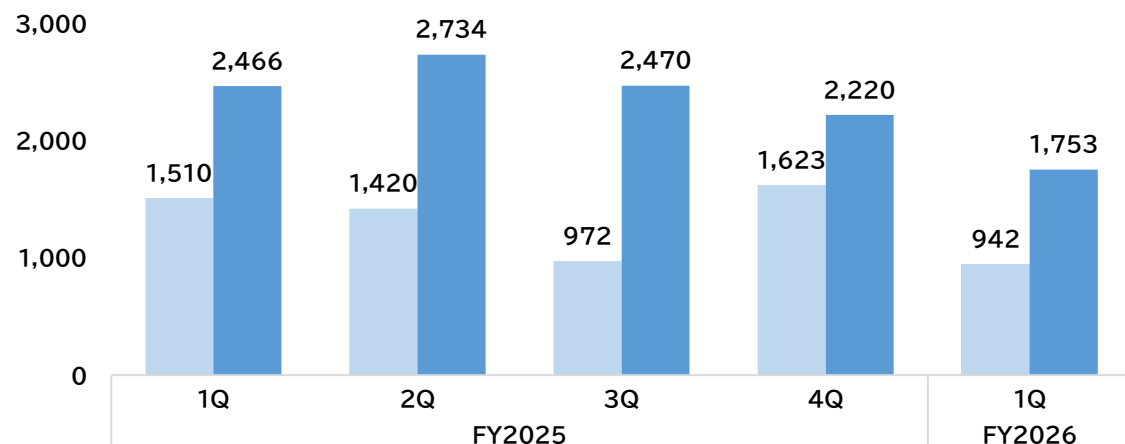
売上高 (単位:百万円)



売上高 **1,409**百万円 (前年同期比16.5%増)

- 前年同期の売上高が大型案件の進捗状況の反動により一時的に低水準であったことも増収の一因

受注状況 (単位:百万円)



受注高 **942**百万円 (前年同期比37.6%減)

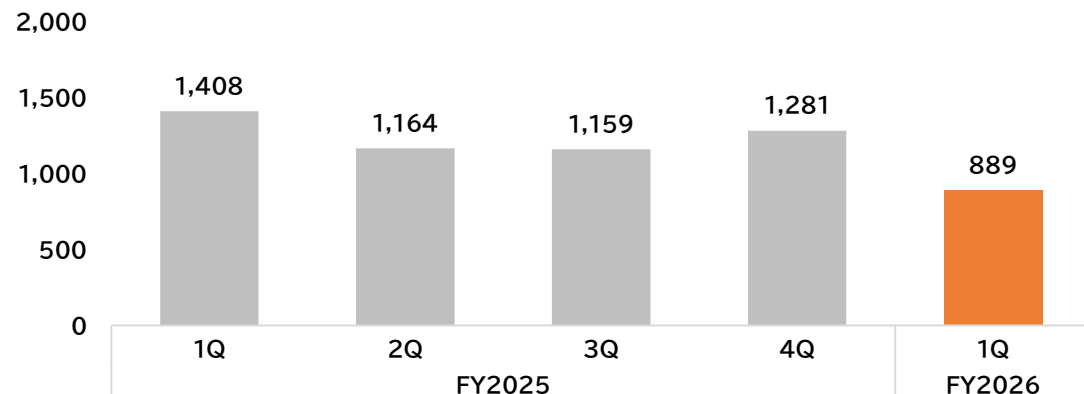
受注残高 **1,753**百万円 (前年同期比28.9%減)

- 短工期の案件増加により、受注から完成・売上計上までの回転が早期化
- 受注高・受注残高は減少したものの、売上高は堅調に推移し、案件消化は順調に進捗

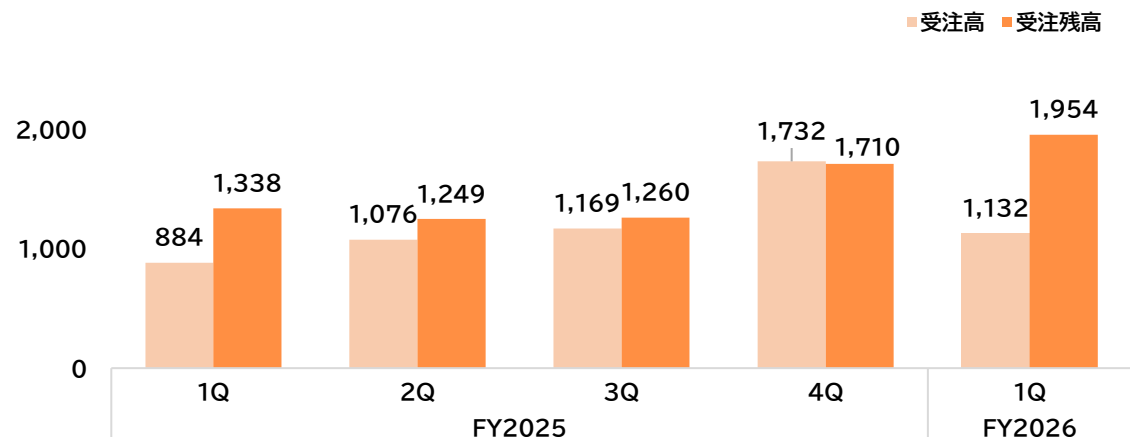
部門別概況(機器インテグレーション部門)

売上高は減少したものの受注高は大幅増、引き続き放送・通信設備や端末の開発と積極的な受注活動を継続

売上高 (単位:百万円)



受注状況 (単位:百万円)



売上高 **889**百万円 (前年同期比36.9%減)

- 複数の主要機器において旧機種の販売が終了に向かう一方、後継機種の本格出荷が立ち上がる過渡期により一時的に減少

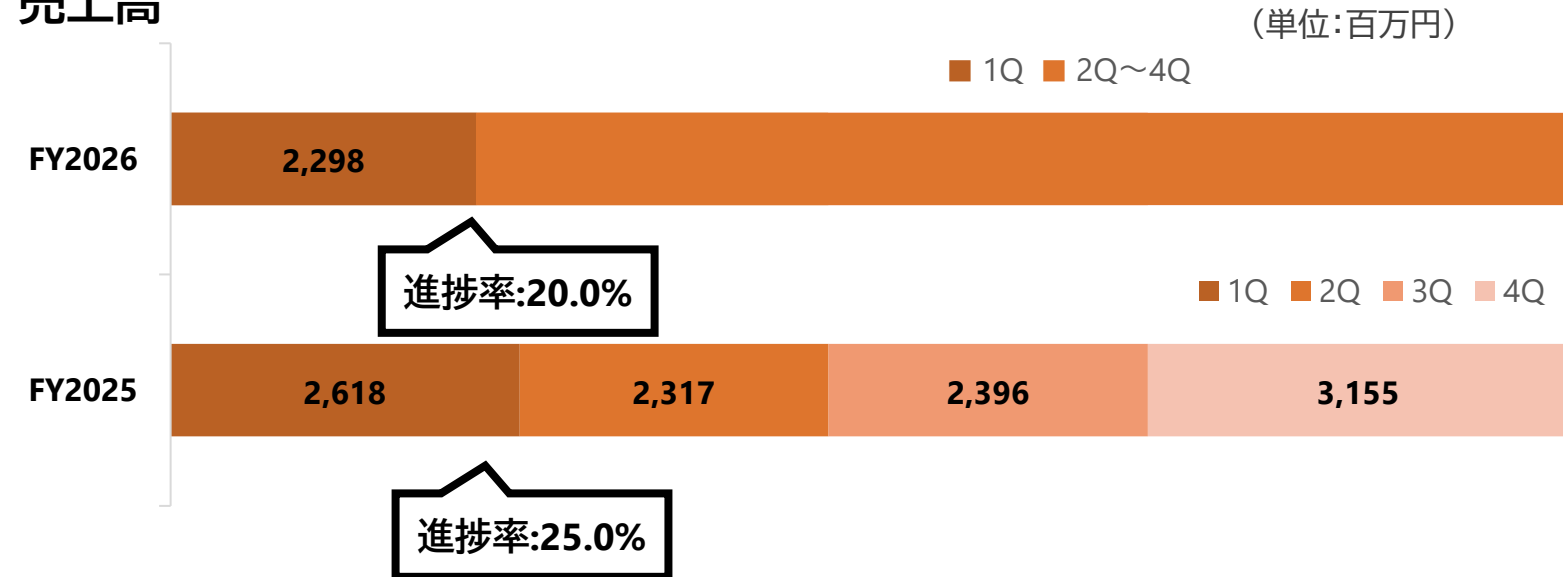
受注高 **1,132**百万円 (前年同期比28.1%増)

受注残高 **1,954**百万円 (前年同期比46.0%増)

- 放送・通信設備の更新需要に加え、電柱上に設置する小型放送通信設備(柱上型ミニサブセンター)の受注が地方都市を中心に好調となった

2026年12月期 第1四半期累計進捗

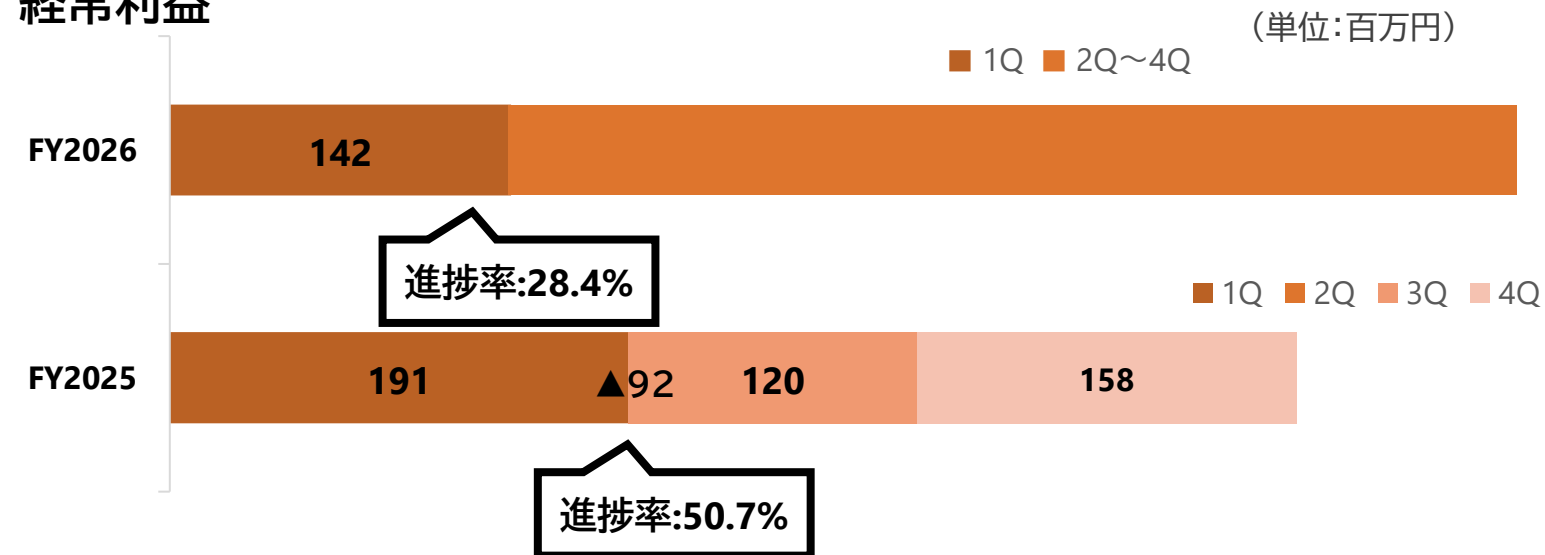
売上高



2026年12月期(予想)
11,500百万円

2025年12月期(実績)
10,488百万円

経常利益



2026年12月期(予想)
510百万円

2025年12月期(実績)
377百万円

IRニュースメール

投資家の皆様に当社の最新情報をお届けするため、IRニュースメールの配信をいたします。

下記URLもしくはQRコードにアクセスいただき、必要情報をご入力の上、ご登録下さい。

<https://rims.tr.mufg.jp/?sn=1724>



公式YouTubeチャンネル

専門性の高い当社の事業内容を、より分かりやすく、親しみやすく伝えるため、YouTubeチャンネルを開設し、定期的に情報発信を行っております。

是非チャンネル登録をよろしくお願いいたします。

<https://www.youtube.com/@synclayer-pb>



MAKING POTENTIAL A REALITY

GIGABIT NETWORK SOLUTION
SYNCHRONIZED
APPENDIX

社名 シンクレイヤ株式会社

代表者 代表取締役社長 山口 倫正

本社所在地 愛知県名古屋市中区千代田二丁目21番18号

設立 1962年5月2日

資本金 8億3,574万5,393円

従業員数 170名(連結:259名)

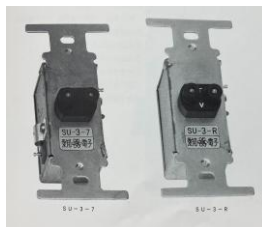
グループ会社 ケーブルシステム建設株式会社
奥田電気工業株式会社
愛知電子(中山)有限公司

事業内容 ケーブルテレビシステム及び情報通信システム関連の設計、施工、保守及びコンサルタント
ケーブルテレビシステム機器、情報通信システム機器及びそれらの周辺機器の製造、購入及び販売
ケーブルテレビシステム、情報通信システムの導入に関する情報の提供、教育及び指導



1962

愛知電子株式会社を設立
直列ユニットの開発



1973

株式会社愛起(現:ケーブルシステム建設株式会社)を設立

1977

可児工場開設



1981

国内初の商用CCISシステムを納入



1994

海外生産拠点として愛知電子(中山)を設立

1996

国内初の商用ケーブルインターネットシステムを納入

2002

「シンクレイヤ株式会社」へ商号変更

2003

日本証券業協会JASDAQへ上場(証券コード 1724)

2011

国内初のRFoG対応機器及び低受光型V-ONUを発表

2015

10G-EPONシステムを納入



2021

大型工事案件、機器販売の拡大により過去最高益を達成

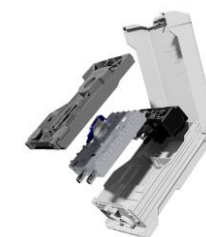
2022

ローカル5G実証実験への参画

2024

SYNC Labo開設

SORC-100シリーズがグッドデザイン賞を受賞



2025

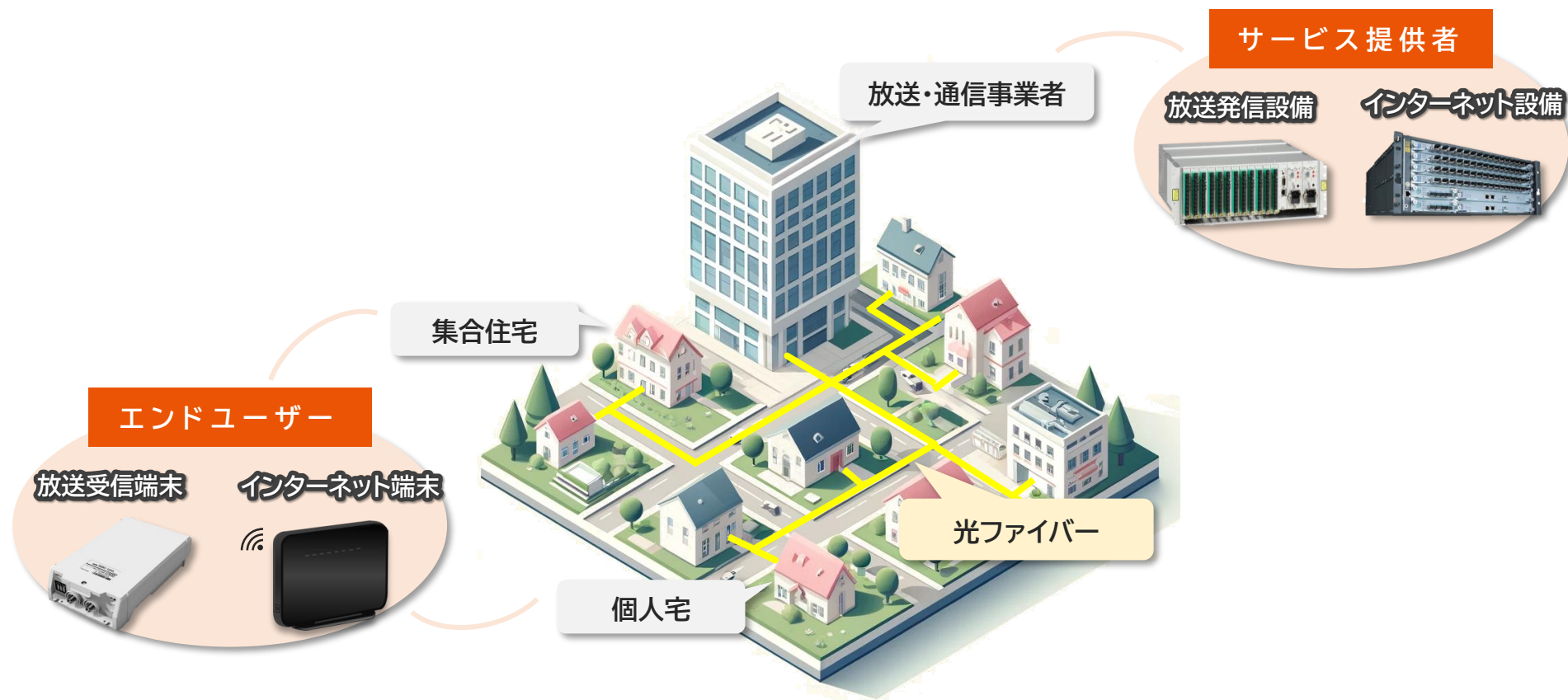
国内初50G-PONを使用した

50Gbpsインターネットの実証実験を実施



シンクレイヤが提供する製品・システム(概要)

インターネットやテレビ放送を届けるサービス提供者からその消費者まで、
システムや機器などの技術を提供



工事・機器販売・保守サポートまで対応可能

2つの事業部門により「情報インフラ全体の構築」を行う

1

トータル・インテグレーション部門



放送・通信センター設備の提供及び
光ファイバーネットワークの設計・工事

2

機器インテグレーション部門



エンドユーザー宅に設置する
光端末(放送用・通信用)の提供

放送・通信事業者のシステム設備を一貫してサポート
設計・施工・保守までを当社で行う「施工管理会社」の役割を持つ



ニーズに沿った
ネットワーク設計



施工



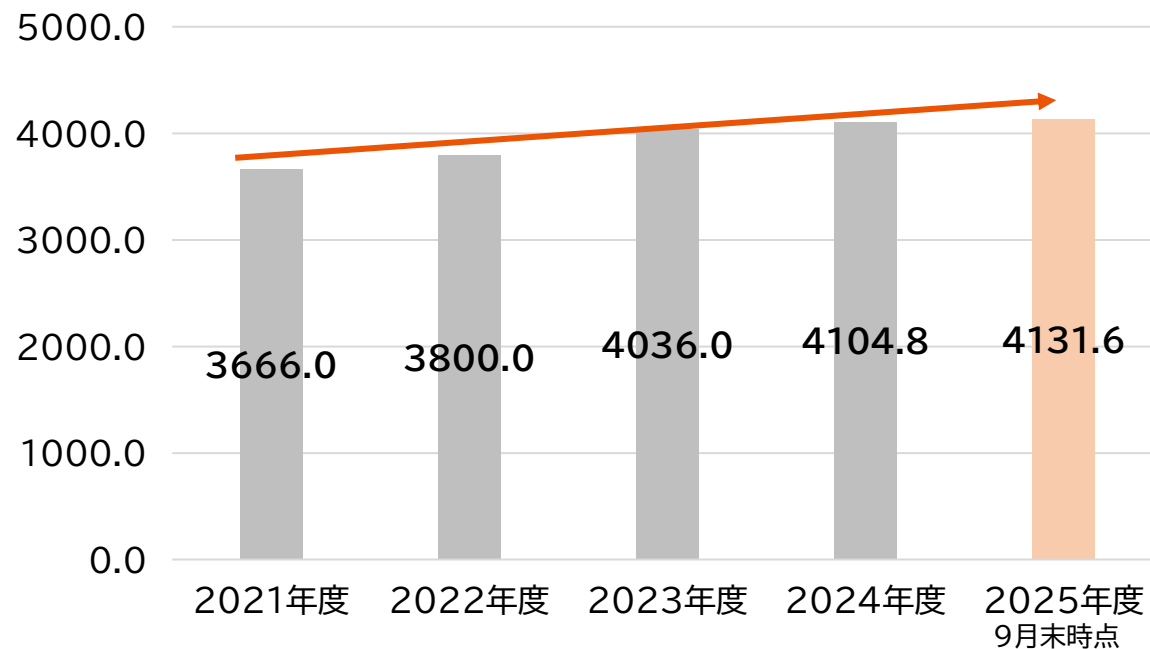
保守・メンテナンス

時代に合った最先端の放送・通信機器の開発・製造を行い、
放送・通信事業者のニーズに沿って販売する「メーカー」の役割を持つ



光回線サービスの契約数は4,131.6万件(半年間で26.8万件増加)
新規需要の獲得によりブロードバンド事業者間の獲得競争が激化

光回線サービス契約数は緩やかに成長

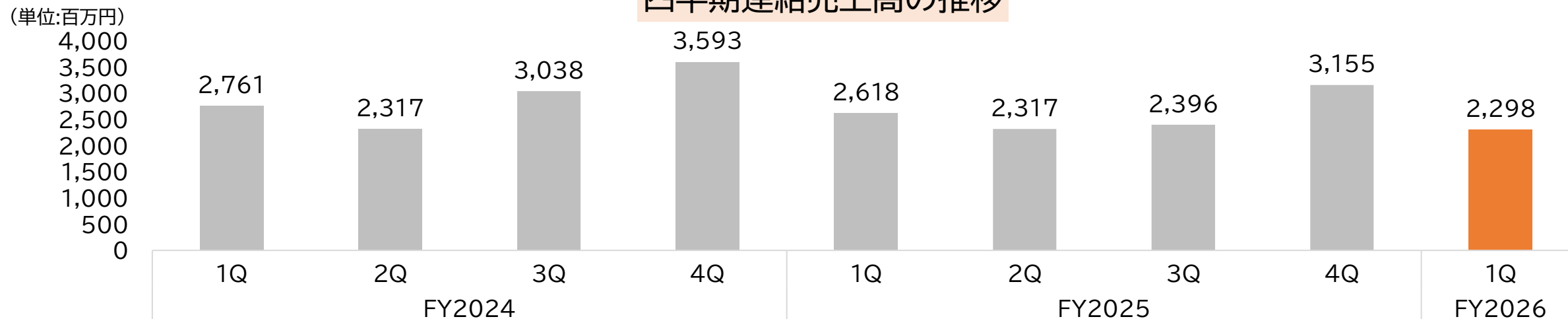


参考:MM総研「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」(2025年9月末時点)をもとに当社作成

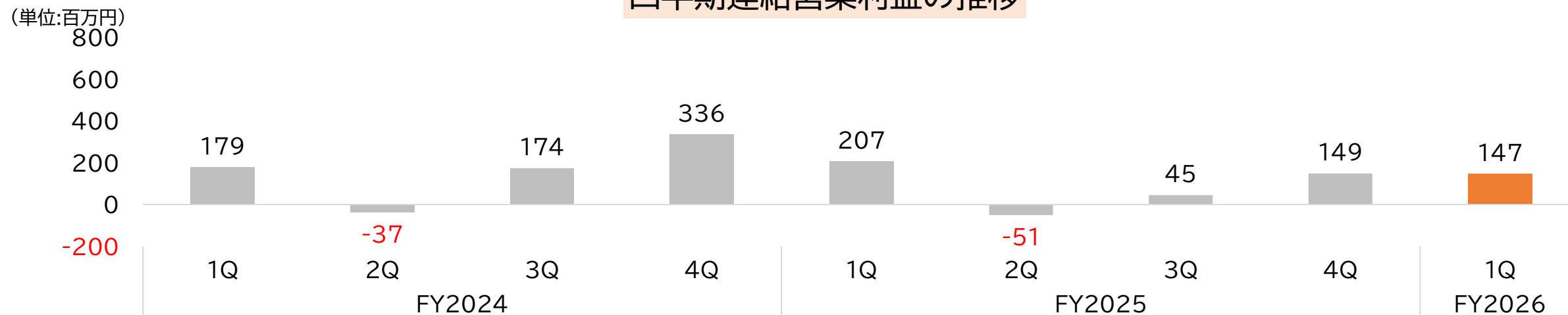
市場を取り巻く環境の変化

- 集合住宅向け全戸一括型サービスの安定的導入
集合住宅向け全戸一括型インターネットサービスの普及を背景に、オーナーや管理会社による通信設備の更新ニーズが高まっている。これにより、既存設備から光回線への置き換えが進み、集合住宅におけるFTTH化は着実に進展している。
- 高速・高品質な通信ニーズ
動画配信やクラウドサービスの利用拡大、AIの普及を背景に、通信環境には高速性に加え、安定性や品質の高さが求められている。

四半期連結売上高の推移



四半期連結営業利益の推移



2026年12月期 第1四半期 業績(指標)

	FY2025 1Q累計	FY2026 1Q累計	前年同期比 (増減額/率)
1株当たり四半期純利益 (EPS)	26.30円	20.61円	▲5.69円

	FY2025 期末累計	FY2026 1Q累計	前年期末比 (増減額/率)
自己資本比率	63.2%	64.1%	0.9pt
1株当たり純資産 (BPS)	1,361.44円	1,380.01円	18.57円

2026年12月期 第1四半期 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	FY2025 1Q	FY2026 1Q	前年同期差	前年同期比
売上高	2,618	2,298	▲ 319	▲12.2%
売上総利益	623	590	▲ 32	▲5.2%
販売費及び一般管理費	415	443	28	6.9%
営業利益	207	147	▲ 60	▲29.3%
経常利益	191	142	▲ 49	▲25.8%
税金等調整前 四半期純利益	191	142	▲ 49	▲25.7%
法人税等合計	68	49	▲ 19	▲28.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	122	92	▲ 29	▲24.3%

2026年12月期 第1四半期 連結貸借対照表

(単位:百万円)

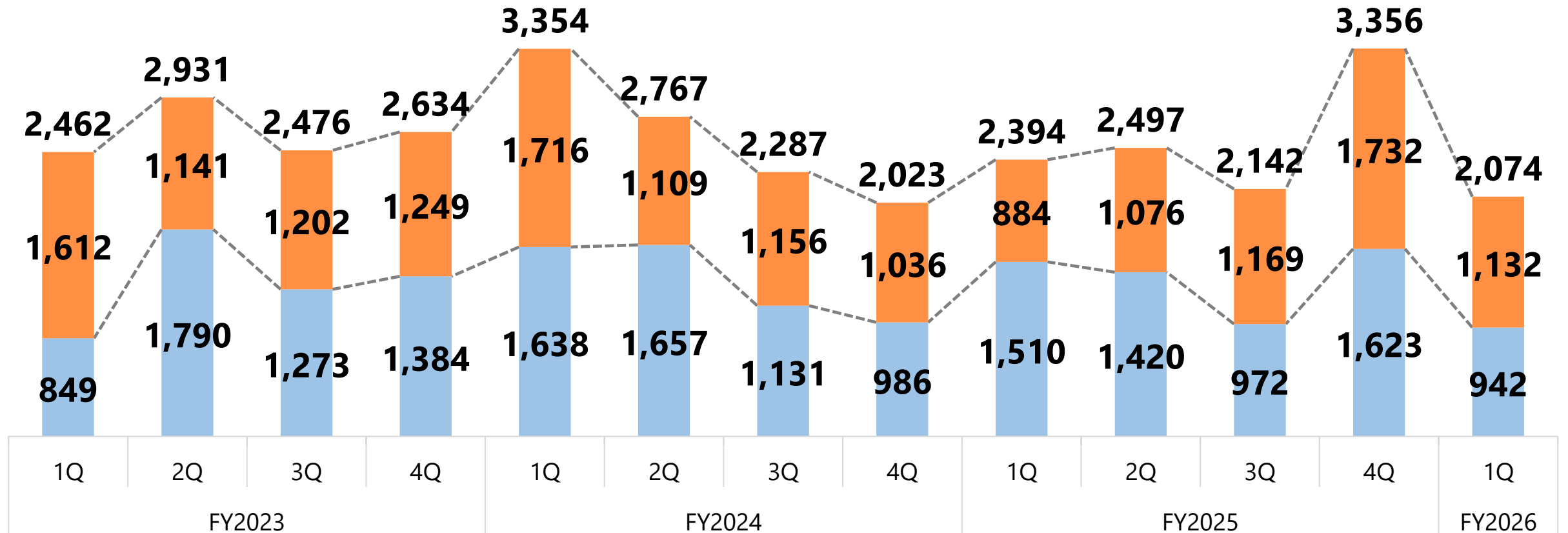
科目	FY2025 期末	FY2026 1Q	前期差
流動資産	6,063	5,871	▲ 191
固定資産	3,757	3,758	0
(うち 有形固定資産)	2,722	2,712	▲ 9
(うち その他固定資産)	1,035	1,045	10
資産合計	9,820	9,630	▲ 190
流動負債	2,869	2,674	▲ 194
固定負債	742	784	42
負債合計	3,611	3,458	▲ 152
純資産合計	6,208	6,171	▲ 37
自己資本比率	63.2%	64.1%	0.9pt

事業部門別 四半期受注高推移

受注高

(単位:百万円)

- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門

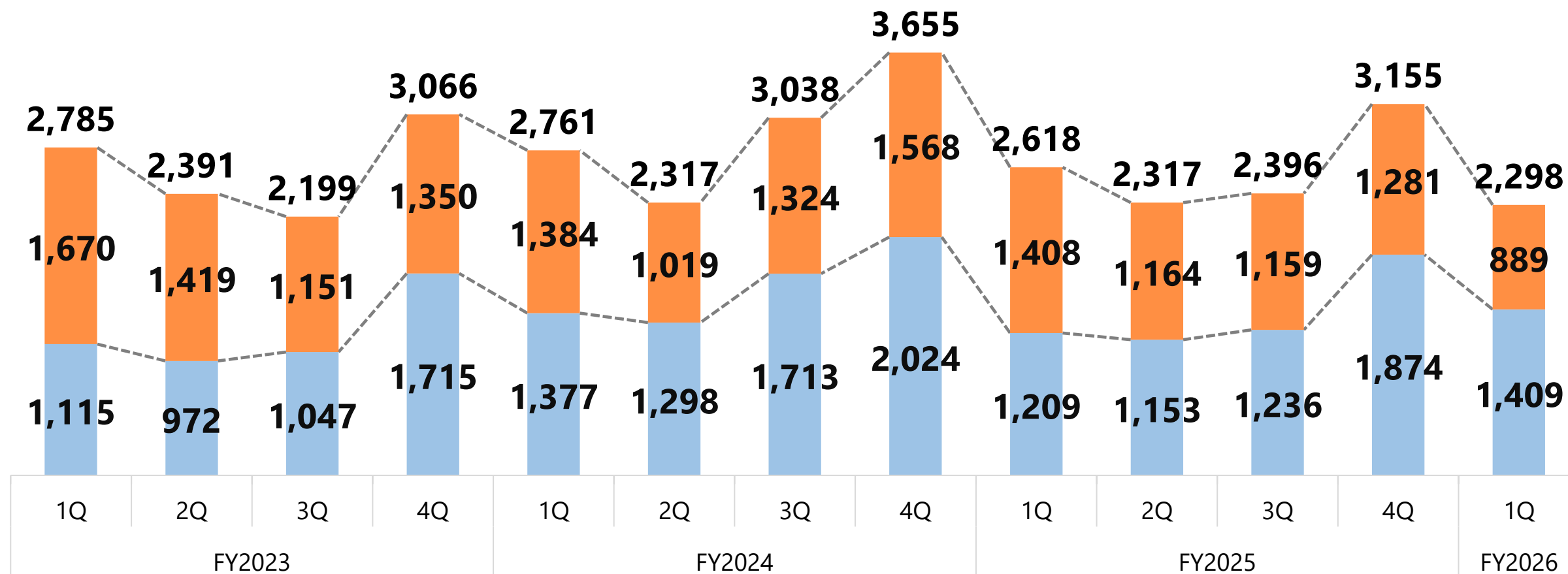


事業部門別 四半期売上高推移

売上高

(単位:百万円)

- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門

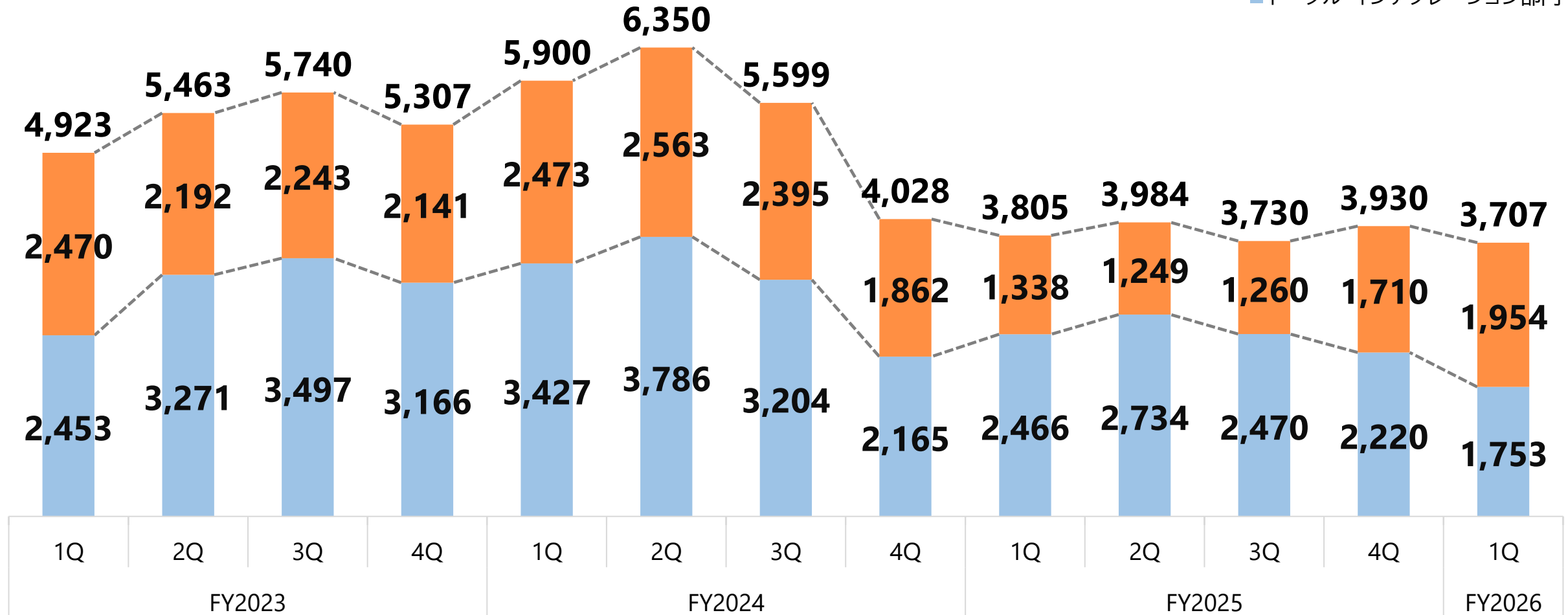


事業部門別 受注残高推移

受注残高

(単位:百万円)

- 機器インテグレーション部門
- トータル・インテグレーション部門



- ✓本資料は、投資の参考に資するため、シンクレイヤ株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ✓本資料に記載された内容は、公表日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ✓今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は本資料に含まれる内容の更新・修正を行う義務を負うものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ✓本資料に記載の数値は、別途注記がある場合を除き、全て連結で表記しております。
- ✓本資料は、提供されましたご本人様限りでご利用ください。本資料のいかなる部分についても一切の権利は当社に帰属しており、電子的もしくは機械的にまたはその他の方法を問わず、本資料の全部または一部を、無断で引用、複製または転送等により使用しないようお願いいたします。

■IRに関するお問合せ

MAKING POTENTIAL A REALITY

シンクレイヤ株式会社

広報室

TEL: 052-242-7875

E-mail: ir@synclayer.co.jp